別記様式第３号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　補助金交付申請書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名

下記のとおり事業を実施したいので、令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　実施規程第８の（２）の規定に基づき、補助金　　　　　　円の交付を申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助金 | 備考 |
| 令和６年度　産地連携推進緊急対策事業産地連携推進対策 | 円円 |  |
| 計 | 円 |  |

記

（注）事業計画書の内容に変更がない場合には、次の１及び２の記載は、省略するものとする。

　１　事業の目的

　　　事業計画書のとおり

　２　事業の内容及び計画

　　　事業計画書のとおり

　３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助事業に要する経費（ａ＋ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 国庫補助金（ａ） | その他（ｂ） |
| 令和６年度　産地連携推進緊急対策事業産地連携推進対策（内訳）産地を支援する取組産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注1）区分の欄には、内訳も記載すること。必要のない取組は削除すること。

（注2）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

 　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

 　　□　地方公共団体の一般会計

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（注）添付書類のうち、令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　実施規程第８に基づき承認された事業計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。